



平成29年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月7日

上場会社名 ミタチ産業(株)
 コード番号 3321 URL <http://www.mitachi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門担当
 定時株主総会開催予定日 平成29年8月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年8月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名

(氏名) 橋 和博
 (氏名) 大島 卓也
 TEL 052-332-2596
 配当支払開始予定日 平成29年8月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期の連結業績(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	33,780	△0.2	693	12.5	756	9.0	478	4.7
28年5月期	33,838	△6.0	616	△33.0	693	△31.4	457	△32.7

(注) 包括利益 29年5月期 440百万円 (56.1%) 28年5月期 282百万円 (△69.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年5月期	65.14	—	6.9	5.2	2.1
28年5月期	62.23	—	6.7	4.8	1.8

(参考) 持分法投資損益 29年5月期 一百万円 28年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	15,620	7,089	45.2	961.59
28年5月期	13,384	6,870	51.1	931.37

(参考) 自己資本 29年5月期 7,067百万円 28年5月期 6,845百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	△140	△125	△146	1,068
28年5月期	630	△261	△285	1,415

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期	—	13.00	—	13.00	26.00	191	41.8	2.8
29年5月期	—	12.00	—	12.00	24.00	176	36.8	2.5
30年5月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		26.3	

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	19.0	510	107.3	550	90.7	370	105.4	50.34
通期	36,000	6.6	920	32.7	1,000	32.2	670	39.9	91.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年5月期	7,350,000 株	28年5月期	7,350,000 株
② 期末自己株式数	29年5月期	533 株	28年5月期	533 株
③ 期中平均株式数	29年5月期	7,349,467 株	28年5月期	7,349,494 株

(参考)個別業績の概要

平成29年5月期の個別業績(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	23,234	1.6	450	26.3	564	20.5	170	△38.2
28年5月期	22,874	△10.5	356	△13.7	468	△15.7	275	△21.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期	23.19	—
28年5月期	37.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	12,284	5,397	43.9	733.45
28年5月期	10,365	5,391	51.9	732.59

(参考) 自己資本 29年5月期 5,390百万円 28年5月期 5,384百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予測は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、3ページの「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境は改善の動きがみられ、景気は緩やかな回復基調にあるものの、欧米政治情勢の影響懸念や新興国経済の減速懸念など、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このような経済状況のもと、当社グループの主要取引先である自動車分野につきましては、車載機器関連の半導体・電子部品販売が堅調に推移し、また新規EMSの売上も堅調に推移し、売上は増加いたしました。民生分野につきましては、海外におけるカメラ関連モジュールのEMSが減少しており、売上は減少いたしました。アミューズメント分野につきましては、規制等の影響を受け、売上は減少いたしました。その他の分野につきましては、工作機械向け受注が回復し、売上は増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は337億80百万円（前期比0.2%減）、利益につきましては、営業利益は6億93百万円（前期比12.5%増）、経常利益は7億56百万円（前期比9.0%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は4億78百万円（前期比4.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

国内事業部門

車載機器関連の販売が堅調に推移した結果、連結売上高は221億17百万円（前期比0.5%増）となりました。セグメント利益は10億43百万円（前期比9.8%増）となりました。

海外事業部門

カメラ関連モジュールのEMSが減少した結果、連結売上高は116億63百万円（前期比1.4%減）となりました。セグメント利益は1億63百万円（前期比6.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における資産の合計は、156億20百万円となり、前連結会計年度と比較して22億36百万円の増加となりました。これは現金及び預金3億47百万円の減少があったものの、受取手形及び売掛金14億47百万円の増加、電子記録債権5億4百万円の増加、たな卸資産4億11百万円の増加等が反映されたことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債の合計は、85億31百万円となり、前連結会計年度と比較して20億17百万円の増加となりました。これは1年内返済予定の長期借入金3億円の減少があったものの、支払手形及び買掛金17億59百万円の増加、電子記録債務2億83百万円の増加、短期借入金3億34百万円の増加等が反映されたことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の合計は、70億89百万円となり、前連結会計年度と比較して2億19百万円の増加となりました。これは利益剰余金2億51百万円の増加等が反映されたことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、10億68百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億47百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、1億40百万円（前期は6億30百万円の獲得）となりました。これは主に仕入債務の増加額19億50百万円があったものの、売上債権の増加額18億35百万円、たな卸資産の増加額4億49百万円等が反映されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、1億25百万円（前期は2億61百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出61百万円、無形固定資産の取得による支出51百万円等が反映されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、1億46百万円（前期は2億85百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増減額の増加3億37百万円があったものの、長期借入金の返済による支出3億円、配当金の支払額1億83百万円等が反映されたことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期
自己資本比率	41.0	42.5	42.9	51.1	45.2
時価ベースの自己資本比率	27.9	31.1	37.2	34.0	31.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.0	1.9	4.6	3.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.4	33.5	12.5	19.5	—

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株価時価総額（期末株価終値）／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。なお、平成29年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調に推移するものと思われませんが、欧米政治情勢の影響懸念や新興国経済の減速懸念など先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

このような環境の中、自動車分野向け販売は環境対応車向けを中心に概ね堅調に推移する見通しであり、アミューズメント分野向けは、規制改正後の需要回復を見込んでおり、堅調に推移する見通しであります。その他の分野につきましても、中国やアジア新興国の景気を持ち直しなどから工作機械向け組付け受注は増加する見通しであります。

次期の通期業績見通しは、売上高360億円（前期比6.6%増）、営業利益9億20百万円（前期比32.7%増）、経常利益10億円（前期比32.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6億70百万円（前期比39.9%増）を予想しております。

なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1US\$=110円を想定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,435,811	1,088,352
受取手形及び売掛金	4,462,063	5,909,860
電子記録債権	1,902,971	2,407,946
たな卸資産	3,699,801	4,111,235
繰延税金資産	54,577	49,121
その他	179,060	493,294
貸倒引当金	△13,651	△12,808
流動資産合計	11,720,634	14,047,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,211,379	1,205,855
減価償却累計額	△864,004	△894,296
建物及び構築物(純額)	347,375	311,558
機械装置及び運搬具	452,707	476,049
減価償却累計額	△254,462	△303,551
機械装置及び運搬具(純額)	198,244	172,497
土地	441,635	441,635
その他	257,706	251,410
減価償却累計額	△219,466	△218,163
その他(純額)	38,240	33,247
有形固定資産合計	1,025,495	958,938
無形固定資産	144,980	165,149
投資その他の資産		
投資有価証券	86,827	121,815
関係会社株式	61,184	—
繰延税金資産	612	3,169
その他	390,010	338,265
貸倒引当金	△45,310	△13,732
投資その他の資産合計	493,324	449,518
固定資産合計	1,663,800	1,573,606
資産合計	13,384,434	15,620,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,613,375	4,372,925
電子記録債務	953,949	1,237,261
短期借入金	1,716,799	2,051,074
1年内返済予定の長期借入金	300,000	—
未払法人税等	156,688	137,503
繰延税金負債	—	896
賞与引当金	84,298	91,084
役員賞与引当金	12,530	12,560
その他	461,502	417,214
流動負債合計	6,299,142	8,320,521
固定負債		
繰延税金負債	43,257	54,822
資産除去債務	25,089	25,420
その他	146,434	130,272
固定負債合計	214,781	210,515
負債合計	6,513,923	8,531,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,600	521,600
資本剰余金	572,400	572,400
利益剰余金	5,504,287	5,755,899
自己株式	△279	△279
株主資本合計	6,598,007	6,849,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△645	18,914
為替換算調整勘定	247,742	198,662
その他の包括利益累計額合計	247,096	217,577
新株予約権	7,030	6,926
非支配株主持分	18,375	15,448
純資産合計	6,870,510	7,089,572
負債純資産合計	13,384,434	15,620,609

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	33,838,265	33,780,469
売上原価	30,830,566	30,754,514
売上総利益	3,007,699	3,025,955
販売費及び一般管理費	2,391,330	2,332,818
営業利益	616,369	693,136
営業外収益		
受取利息	5,308	5,123
受取配当金	1,360	1,463
仕入割引	40,731	43,346
受取家賃	47,006	46,574
デリバティブ評価益	2,465	—
その他	23,422	20,554
営業外収益合計	120,295	117,063
営業外費用		
支払利息	32,284	21,437
売上割引	2,747	2,450
為替差損	4,964	12,439
貸倒引当金繰入額	—	8,626
その他	2,795	8,843
営業外費用合計	42,791	53,796
経常利益	693,873	756,403
特別損失		
減損損失	—	18,136
特別損失合計	—	18,136
税金等調整前当期純利益	693,873	738,267
法人税、住民税及び事業税	240,934	263,834
法人税等調整額	1,473	6,997
法人税等合計	242,408	270,831
当期純利益	451,465	467,435
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△5,915	△11,352
親会社株主に帰属する当期純利益	457,380	478,787

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
当期純利益	451,465	467,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,956	19,560
為替換算調整勘定	△139,251	△46,262
その他の包括利益合計	△169,207	△26,701
包括利益	282,257	440,733
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	289,323	452,602
非支配株主に係る包括利益	△7,065	△11,869

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	521,600	572,400	5,237,994	△252	6,331,741
当期変動額					
剰余金の配当			△191,087		△191,087
親会社株主に帰属する当期純利益			457,380		457,380
自己株式の取得				△27	△27
連結範囲の変動			—		—
新株予約権の発行					
新株予約権の失効					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	266,293	△27	266,266
当期末残高	521,600	572,400	5,504,287	△279	6,598,007

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	29,310	385,843	415,154	—	25,441	6,772,337
当期変動額						
剰余金の配当						△191,087
親会社株主に帰属する当期純利益						457,380
自己株式の取得						△27
連結範囲の変動						—
新株予約権の発行				7,054		7,054
新株予約権の失効				△24		△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,956	△138,100	△168,057	—	△7,065	△175,123
当期変動額合計	△29,956	△138,100	△168,057	7,030	△7,065	98,173
当期末残高	△645	247,742	247,096	7,030	18,375	6,870,510

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	521,600	572,400	5,504,287	△279	6,598,007
当期変動額					
剰余金の配当			△183,736		△183,736
親会社株主に帰属する当期純利益			478,787		478,787
自己株式の取得				-	-
連結範囲の変動			△43,439		△43,439
新株予約権の発行					
新株予約権の失効					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	251,611	-	251,611
当期末残高	521,600	572,400	5,755,899	△279	6,849,619

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△645	247,742	247,096	7,030	18,375	6,870,510
当期変動額						
剰余金の配当						△183,736
親会社株主に帰属する当期純利益						478,787
自己株式の取得						-
連結範囲の変動						△43,439
新株予約権の発行				-		-
新株予約権の失効				△104		△104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,560	△49,079	△29,519		△2,927	△32,446
当期変動額合計	19,560	△49,079	△29,519	△104	△2,927	219,061
当期末残高	18,914	198,662	217,577	6,926	15,448	7,089,572

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	693,873	738,267
減価償却費	152,046	149,130
減損損失	—	18,136
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,071	6,785
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,350	30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,117	△33,124
受取利息及び受取配当金	△6,669	△6,586
支払利息	32,284	21,437
売上債権の増減額 (△は増加)	2,159,400	△1,835,230
たな卸資産の増減額 (△は増加)	36,779	△449,702
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△8,586	△262,743
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△82,710
未払消費税等の増減額 (△は減少)	47,453	△68,578
差入保証金の増減額 (△は増加)	△6,661	△4,884
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,368,587	1,950,417
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	246,036	53,034
その他	△14,580	△13,249
小計	940,249	180,428
利息及び配当金の受取額	6,730	6,663
利息の支払額	△32,409	△21,523
法人税等の支払額	△284,253	△305,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	630,316	△140,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△114,147	△61,475
有形固定資産の売却による収入	—	4,348
無形固定資産の取得による支出	△73,731	△51,076
投資有価証券の取得による支出	△1,602	△6,843
貸付けによる支出	△40,690	—
関係会社株式の取得による支出	△30,830	—
その他	△428	△10,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261,431	△125,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	719,976	337,641
長期借入金の返済による支出	△820,960	△300,000
自己株式の取得による支出	△27	—
配当金の支払額	△191,087	△183,736
新株予約権の発行による収入	7,054	—
その他	—	△580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△285,043	△146,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,213	△21,035
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	119,055	△433,653
現金及び現金同等物の期首残高	1,296,756	1,415,811
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	86,194
現金及び現金同等物の期末残高	1,415,811	1,068,352

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子デバイス(半導体、液晶等)、電子部品の販売及びそれらに付随する業務を主たる事業としており、主に国内で事業活動を行なう「国内事業部門」、主に海外で事業活動を行なう「海外事業部門」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	国内事業部門	海外事業部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,014,372	11,823,893	33,838,265	—	33,838,265
セグメント間の内部売上高 又は振替高	859,950	1,041,897	1,901,848	△1,901,848	—
計	22,874,322	12,865,791	35,740,114	△1,901,848	33,838,265
セグメント利益	950,905	175,195	1,126,100	△509,731	616,369
セグメント資産	7,007,759	4,964,887	11,972,647	1,411,787	13,384,434
その他の項目					
減価償却費	28,703	106,524	135,227	16,818	152,046
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	29,171	96,151	125,323	77,470	202,793

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△509,731千円は、セグメント間取引消去407千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(本社管理部門に関する営業費等)△510,139千円であります。

(2) セグメント資産の調整額1,411,787千円は、セグメント間取引消去△777,261千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,189,048千円であります。

(3) その他の項目の調整額の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	国内事業部門	海外事業部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,117,276	11,663,193	33,780,469		33,780,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,125,142	780,645	1,905,788	△1,905,788	—
計	23,242,419	12,443,839	35,686,258	△1,905,788	33,780,469
セグメント利益	1,043,935	163,715	1,207,651	△514,514	693,136
セグメント資産	9,282,331	6,194,886	15,477,217	143,391	15,620,609
その他の項目					
減価償却費	34,882	95,844	130,726	18,403	149,130
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	63,465	51,889	115,354	89,806	205,161

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△514,514千円は、セグメント間取引消去△428千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(本社管理部門に関する営業費等)△514,086千円であります。

(2) セグメント資産の調整額143,391千円は、セグメント間取引消去△1,906,464千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,049,856千円であります。

(3) その他の項目の調整額の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり純資産額	931円37銭	961円59銭
1株当たり当期純利益金額	62円23銭	65円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	457,380	478,787
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	457,380	478,787
普通株式の期中平均株式数(株)	7,349,494	7,349,467
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成27年7月3日取締役会決議 による新株予約権(普通株式 439,400株)。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。